

新年度予算

市民要求実現のための編成を！

大久保忠
(日本共産党)

問 新年度予算は、市民への負担増、サービス抑制ではなく、全ての市民に対して公正なサービスを行うことを基本とすべき。財政調整基金や黒字は貯め込むのではなく、積極的に活用した市民要求実現のための予算を組むべきではないか。予算規模はどう考えているのか。また、重点政策である子ども育ての中で、医療費を中学校卒業まで無料化としてから4年が経ち、今では県内全ての自治体が実施している。これを高校卒業までに拡大すべきではないか。

答 事業の受益者にならない市民を含めた負担の公平性や、適正な受益者負担という考え方など、予算編成にある。予算規模は本年度と同程度を見込む。子ども医療費は、義務教育が一区切りと考える。

●避難所・避難場所のバリアフリー化を！

問 本年3月定例会の一般質問で紹介した熊谷市のがん体験者が話す「いのちの授業」は、埼玉県初の取り組みとして注目された。そして今年度からは市内の中学校で実施されているが、関係団体や熊谷市教育委員会、関係部署との連携による情報収集をどのように進めたのか。また、来年度はどのように取り組むのか。

答 11月4日にピンクリボンの会の代表の方から熊谷市の取り組み、いのちの授業の大

問 新年度予算は、市民への負担増、サービス抑制ではなく、全ての市民に対して公正なサービスを行うことを基本とすべき。財政調整基金や黒字は貯め込むのではなく、積極的に活用した市民要求実現のための予算を組むべきではないか。予算規模はどう考

（日本共産党）

問 公園や学校のトイレなど、への配慮はされているのか。

答 公共施設のバリアフリー化について、現在のところ計画等はないが、今後関係部署と調整を図りながら検討する。

問 災害時、市民が避難するくてはならない。小・中学校の外トイレや段差、各公園のトイレなど、バリアフリー化への配慮はされているのか。

答 公園や学校のトイレなど、

切さ等について話を伺った。さらに熊谷市教育委員会と連携を図り、がん教育「いのちの授業」を参観した。来年度から的小・中学校における取り組みについて前向きに検討していく。

●小・中学校での認知症サポート

問 平成24年6月に策定された認知症施策推進5カ年計画の中、小・中学校での認知症サポート養成講座を開催することが挙げられているが、本市の考えと取り組みは。

答 来年1月に南河原小学校で小学生向け認知症サポート養成講座見学会が開催される。見学会の参加等を通して検討していく。

○認知症施策の推進



「いのちの授業」ポスター

問 教育行政
「がん教育
「いのちの授業」
について
二本柳妃佐子
(公明党)

問 本年3月定例会の一般質問で紹介した熊谷市のがん体験者が話す「いのちの授業」は、埼玉県初の取り組みとして注目された。そして今年度からは市内の中学校で実施されているが、関係団体や熊谷市教育委員会、関係部署との連携による情報収集をどのように進めたのか。また、来年度はどのように取り組むのか。

答 9月議会で、学力向上策は教育行政における喫緊の最重要課題との答弁があった。その後改善は行われたのか。

答 新たに経験豊かな学習支援員を配置し、個別指導の充実と経験の浅い教員への資質向上を図るべく検討している。

●本市の女性登用進捗状況

問 地方創生の総合戦略策定作業で、国は早期策定自治体に交付金を出している。10月は677自治体に236億円、11月は724団体に67億円という2回、本市は対象に入らなかつた。本市の財政状況を考慮すれば交付金は獲得すべきだつたが、その検証は。

答 当該交付金は本市につつて財政支援面での利点はあるが、有識者会議等の十分な検討時間を確保するため、12月中の策定を目指とした。

●小・中学生の学力向上策

問 9月議会で、学力向上策は教育行政における喫緊の最重要課題との答弁があった。その後改善は行われたのか。

答 新たに経験豊かな学習支援員を配置し、個別指導の充実と経験の浅い教員への資質向上を図るべく検討している。

●本市の女性登用進捗状況

問 商店街はどのような存在と認識しているのか。

答 近くて気軽に買い物に行ける商店街は地域住民、特に高齢者にとって必要不可欠なもの。買い物だけでなく地域住民同士の触れ合いや、子どもやお年寄りの見守りなど、地域コミュニティの基盤でもあり、商店街が地域に果たす役割は重要と認識している。

答 商店街の現状をどのように認識しているのか。

答 経済的な現状について、

地 方 創 生

**「総合戦略」
策定のスピード**

細谷美恵子
(発言と行動する会)

問 まちづくり
商店街について
野本翔平
(新政策研究会)

問 地域社会でも多くの場面で女性の能力が必要とされている。県内でも女性登用が遅れることにより本市の魅力となつていくと考えるが、どうか。

答 審議会等委員の女性割合が3割に達していないものが60件中33件、不在は8件であるため、更に登用を促進する。